

とくらかたか活動写真

常任委員会は「環境福祉委員会」になりました。

- 以下の事項を審査することになります。
- [1] 保健、医療、福祉対策に関すること
- [2] 環境生活行政に関すること

環境福祉委員会で、放射線医学総合研究所等を視察し、重粒子線がん治療の保険適用が進んでいること等の説明を受けました。



▲環境福祉委員会 ▲放射線医学総合研究所 ▲放射線医学総合研究所内 ▲山口県動物愛護センター ▲国立医薬品食品衛生研究所 ▲東京都議会議事堂

**編 集 後 記**

今年も年初の出初式では、恒例のもちまきがあり、子どもたちからお年寄りまで多くの笑顔が集まりました。

今は新型コロナウイルスの影響で集まることはできませんが、一刻も早く終息するよう、みんなで手洗いやマスク着用などで予防しましょう。

令和2年2月定例会（一般質問より）

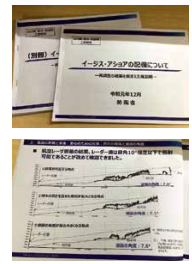
イージス・アショア配備計画について

一住み慣れた場所で暮らし続けたいと願う県民の安心・安全と命の問題

**【Q】戸倉** 昨年は、イージス・アショア配備についての防衛省の説明会や住民による学習会に何度も参加し、さらに萩市議会や阿武町議会の全員協議会まで傍聴し、やと専門用語や分厚い説明資料についても完全ではありませんが、理解できるように。最初に萩市であった学習会では、2018年1月27日に行われた電磁波環境研究所所長の萩野見也氏の講演会でしたが（内容はほとんど理解できていなかった）「萩市つつみ演習場は日本海から約10kmも内陸に入った山地にあり、上の角度に向けてレーダーを照射するしかなく、適地とはいえないのではないかと大変貴重なことをお話しになっていたと思います。

今年になって、1月8日の東京新聞に、「防衛省が山口県萩市への配備を計画している「イージスアショア」について、昨年5月の説明会で「5度以上」としていたレーダーの仰角を、昨年暮れの説明会では「10度以下」とのことを変更していたことがわかった。」と報じられました。記事の続きには、「弾道ミサイルの探知には、レーダーは水平に近いほどよい。しかし、予定地の目の前には西台と呼ばれる小高い丘がある。この西台を避けるため、防衛省は「仰角5度以上」と説明してきたが、昨年暮れの説明会資料から5度の表記は消え、代わりに「10度以下」のはか、8度以上と取れる記述があり、探知が遅れることがはつきりした。」と書かれています。

このような指摘を受ける防衛省の姿勢で、本当に地域の環境や水や住民の安全が守られるのでしょうか。県としても防衛省へ強く抗議すべきです。（中略）



# 笑顔

皆様の暖かいご支援に心から感謝申し上げます。

皆様のおかげで3期目の議席をいただき、あいかわらずダバトと、西へ東へ走り回りながら迎えた2020年ですが、毎日、新型コロナウイルスの話題で、気持ちが沈みがちな日が続きます。桜は変わらず咲いてくれるでしょうが、地域のイベントはすべて中止、近所の東川沿いは人ほほりも点灯延期、お花見に集まる方々の焼くバーベキューの匂いもしない寂しい春。でも、新型コロナウイルスの感染が終息したら、業塚になってからでも、みんなで集まってお花見やりますよ。ライブも行きますよ。季節はそれぞれの旅送道場も企画しますよ。

夏草フェーム（県政報告会）も懇話会もやります。それまで、中小・小規模事業者の飲食店やライブハウスをはじめ影響を受けるすべての方が持ちこたえてくれるよう、県議会でできることは、何でも取り組みたいと思います。

新学期、子どもたちが元気に登校できますように。「無理やり笑顔」でも、笑顔は笑顔、免疫力と抵抗力をあげてがんばりましょう。

山口県議会議員 戸倉多香子

山口県議会議員  
とくらかたか  
県政レポートvol.10

山口県  
笑顔あふれる  
県づくり

2020  
March  
とくらかた事務所  
〒745-0076  
南門市海東町2丁目31番地  
TEL0834-32-6071  
FAX0834-32-3863  
tokurakata@kai.jp

# 通信

SMILE REPORT

## 笑顔通信

山口県議会議員 とくらかたか | 県政レポートvol.10

4月の県議選後、5月9日に臨時議会が招集され、私は、連合山口推薦議員（伏野県議、井上県議、小田村県議、酒本県議、戸倉）5人で、会派「民政会」に所属することになりました。4人以上の会派に戻り、代表質問も得ました。2期目の途中から、ひとり会派となり、いろんな勉強をさせていただきましたが、その経験を生かして、さらにがんばりたいと思っています。

うれしご報告としては、議会改革検討協議会等で仲間の県議と何度も要望してきた結果、これまでかなり時間がかかっていた中継録画映像の公開までの期間がかなり短縮されました。県民の皆様にも、身近な県議会と感じいただけるよう、これからも声をあげていきたいと思っています。2019年度の質問項目は右のとおりです。内容を一部抜粋してご紹介します。



▲2020年1月16日 村岡知事へ予算要望

令和元年6月定例会（6月12日～6月28日）

昨年も、上開原発建設計画の廃止にむけて、県議会で質問を続けながら、住民による県への申入れや反対集会などにも参加してきましたが、残念ながら、7月26日、村岡知事は、理立て免許の再延長を認めてしまいました。その直前の6月定例会では、これまで主張してきた公有水面埋立法の各号について、再確認の質問をした上で、新たな延長許可について尋ねました。

令和元年6月定例会（一般質問より）

新たな工事竣功期間伸長許可申請について

**【Q】戸倉** 2019年6月10日の申請時点は、安倍総理や経済産業大臣が現時点では原発の新設・増設は想定しておりませんと発言されて、そのまま変更はありません。国の原子力政策は、上開原発を想定していません。

その上開原発建設計画に係る埋立免許の必要性が引き続き認められるのは余りもおかしいと思いますが、最後にこの点について見解を求めて、一回目の質問を終わります。

【A】村岡知事

このたびの延長申請については、現在、担当当局において申請内容を精査し、審査を行っているところでありますので、現時点で延長の可否についてお示しできる段階にはありません。

その判断に当たっては、予断を持つことなく、どこまでも法令に従って、適切に対処してまいりたいと考えています。



▲議会の出席から「答弁あり」を投稿

令和元年6月定例会 一般質問（6月18日）

- [1] 上開原発建設計画について
- ① 昭和49年局長通達「公有水面埋立法の一部改正について」
  - ② 顧問弁護士の見解
  - ③ 公有水面埋立法第4条第1項第2号
  - ④ 公有水面埋立法第4条第1項第3号
  - ⑤ 知事の要請
  - ⑥ 新たな工事竣功期間伸長許可申請

令和元年9月定例会 代表質問（9月24日）

- [1] まちづくりと連携した地域公共交通
- [2] 水素先進県の実現に向けた取組強化
- [3] 山口県の農業政策
- [4] イージス・アショアの配備計画

令和2年2月定例会 一般質問（3月4日）

- [1] 令和2年度当初予算
- [2] 新型コロナウイルス感染症拡大の影響に対する経済的支援
- [3] 中小企業・小規模事業者支援強化
- [4] 地域共生社会の実現に向けた取組
- [5] イージス・アショア配備計画
- [6] 原発政策

「伊方原発をとめる山口裁判の会」よりうれしご報告!!  
2020年1月17日 伊方原発運転差し止め  
広島高裁 仮処分決定!



1月17日は、阪神・淡路大震災から25年にある日でした。「森一岳裁判長は、この日を選んで、言渡しの日を決められたのだから」と、裁判を応援してきた「伊方原発をとめる山口裁判の会」の仲間が小さな声で話されたので、少人数が出ました。今後も、「伊方原発をとめる山口裁判の会」での活動を続けてまいります。

令和2年2月定例会（一般質問より）

2020年1月17日の伊方原発3号機の運転差し止めを命じた仮処分決定を受けて、令和2年2月定例会の一般質問では、伊方原発と原子力災害対策についての質問をしましたが、最後に、上開原発建設計画について要望しました。

【戸倉再質問～要望】

新たな原子力発電所はもう造らないでほしいと思っています。新たな原子力発電所として上開原発の計画だけですね。これはもう止めていく方向へ舵を切るべきではないかと思っています。3.11東日本大震災の直後から、いろんな議論の中で、政府が原発の新増設をしないと決めてから、安倍政権に戻るまでは、原発に頼らない町づくりを上開町でも始めようとしていたところ。その町づくりへの支援や中国電力をはじめとする関係企業の様々な支援策を打ち出したうえで、上開原発建設計画廃止に向けたロードマップを県が中心となって策定していくべきだと思いますが、これは知事への要望としておきます。

令和元年9月定例会(9月18日～10月4日)

9月定例会では、代表質問に立ちました。質問にあり、各分野の専門家、企業、労働組合の皆様や、県や周南市の各課担当の方々にお話を伺いました。お聞きした内容をすべてを質問に盛り込むことはできませんでしたが、今後の質問等で参考させていただきたいと思ひます。ご協力に心から感謝申し上げます。

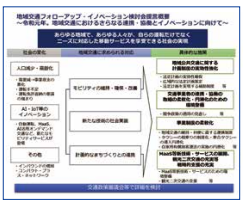
令和元年9月定例会代表質問より

まちづくりと連携した地域公共交通について

—新たな地域のモビリティをどう作っていくのか

【Q】戸倉 毎年、私鉄中国労組の交通政策自治体議員懇談会に参加させていただいています。そこでお聞きした「地域交通フォーアアップ/イノベーション検討会」での議論や提言をもとに、山口県は、分散型都市構造であるからこそ必要だと思ふ広域的な交通ネットワークの計画を、市町と連携して策定すべきでは？

【A】村岡知事 提言書を踏まえた国の制度見直し 的動向を注視しながら、引き続き、市町における計画に基づく事業の推進や検証等について、適切な防言を行うとともに、市町の取組を支援していきます。



▶ 県民が住み慣れた地域で、安心して暮らしていることが、安心できること。持続可能な利便性の高い交通ネットワークを維持・確保するために、「新たな地域のモビリティをどう作っていくのか」については、山口県全体で、議論されるべき課題です。今後取り上げてまいります。

令和元年9月定例会代表質問より

山口県の農業政策について —環境保全型の日本型農業が再評価されています

【Q】戸倉 2014年は、「国際家族農業年」でしたが、小規模・家族農業の役割と可能性が再評価され、国連は今年から10年間を「家族農業の10年」とすることを決定しました。世界の農業経営の85%が2ha未満であり、それが世界の食料の8割以上を生産しているそうです。山口県では、21,417の経営体のうち、20,918が家族経営。これまで、日本型の農業は、小規模で生産効率が悪いというイメージでとらえられがちでしたが、あらためて評価され、見直しされているようです。しかし、日本型の農業を続けていくための戸別所得補償制度や、地域の特性に応じた米、麦、大豆といった主要農作物の国内自給の確保と食料安全保障に多大な貢献をした主要農作物種子法の廃止は大変残念に思っています。

日本型農業は、平地が少ないという欠点を、豊かな森林、川、海によって補ってきたと言われています。上流の森林や棚田により日本の土壌は守られ、下流地域の暮らしを安定させてきた環境保全型の農業であり、農業用水路の整備、補修にあたっては、地域のみんなが協力し合い、地域の連帯を大切にできたのが日本型農業だといえます。まさに国連が進める「家族農業の10年」の趣旨と合致しますが、小規模・家族農業が再評価される中、本年6月、議員立法により「棚田地域振興法」が成立しました。



水素先進県の実現に向けた取組強化について

—周南市での水素関連の取組には、世界初の試みがたくさんある

【Q】戸倉 昨年10月23日に、経済産業省及びNEDOは、世界で初めて国際レベルが水素社会の実現をメインテーマとして議論を交わす「水素閣僚会議」を開催し、その成果は東京宣言として発表されました。そこには、水素が「交通部門、工業部門、電力部門を含めた、多くの部門で利用することができる」と、そして「エネルギー貯蔵能力が優れている」とが明記され、「水素は、経済成長及びエネルギー安全保障、同時に、大気質の改善・温室効果ガスの削減により、環境保護に貢献することができます」と宣言されています。地元、周南市での水素関連の取組の中には、世界初の試みがたくさんあり、村岡知事も、これまでに、山口県の取組を紹介する県庁支庁でのパネルやホームページで、ここがすごいとPRして下さっています。(略)「水素先進県」の実現に向けて、取組を強化していただきたいと思ひますが、今後、どのように取り組んでいかれるのか。

【A】村岡知事 本県での取組は、国内だけでなく海外においても活用できる優れたものであることから、引き続き、関係機関等と連携し、研究開発・事業化を支援するとともに、様々な機会を通じ、積極的な情報発信に努めていくこととしています。



令和2年2月定例会(2月25日～3月12日)

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、県立高校の卒業式への参加もなくなりました。一般質問の朝、山口県で初めて、新型コロナウイルスの感染が確認され、午前中2番目の登壇の予定が変更され、午後からの登壇になりました。

令和2年2月定例会一般質問より

令和2年度当初予算について

—県内景気を支える視点で、どう取り組まれたのか

【Q】戸倉 先月の17日に、昨年10月から12月までのGDP(国内総生産)が、前の3か月と比べてマイナス1.6%、年率に換算してマイナス6.3%になったとのニュースが流れ、衝撃が走りました。(中略)これらのGDP速報値には、まだ新型コロナウイルスの影響は含まれていないため、今年1月からの3か月間のGDPについては、さらに、新型コロナウイルスの感染拡大の影響が懸念され、マイナスが強く可能性があるという見方が大勢を占めています。(中略)もちろん、昨年閣議決定された「安心と成長の未来を拓く総合経済対策」に呼応して、令和元年度補正予算として示された、139億73百万円の概要は、国の補正予算を積極的に活用し、老朽たけの整備や河川の掘削・堤防の強化等、防災・減災対策などに取り組むとされており、日頃より県民の皆様から要望の多い安全・安心の確保に向けた、大変重要な取り組みだと思ひます。国の経済対策への対応も含め、県内景気を支える視点で令和2年度当初予算の編成について、知事は、どのように取り組まれたのか、お伺いします。



【A】総務部長 本年度補正予算と来年度当初予算を一体的に編成し、集中的な公共投資等を実施することとしています。県としては、こうした予算を速やかに執行し、取組成果を早期に発揮することにより、未来に向けた本県産産力の強化を進めるとともに、現下の県内経済の活性化にしっかりとつなげてまいりたいと思ひています。

令和2年2月定例会一般質問より

地域共生社会の実現に向けた取組 —既存制度で対象とされなかった狭間ニーズに対応



【Q】戸倉 「地方から考える社会保障フォーラム」のセミナーに、今年も参加しました。1日目の講師は、厚生労働省の鈴木俊彦事務次官。2040年を展望した社会保障のビジョンについて(中略)として「地域共生社会の構築」についてご講演いただきました。伊原和人政策統括官からは、既存制度ではなかなか対象とされなかった狭間のニーズ、いわゆる「8050問題」等の複合ケースや生活困窮に該当しないひきこもりケース等も社会福祉法を改正して対象とし、複合的な課題にも対応した「聞らない相談支援」や「参加支援」、「地域づくりに向けた支援」(中略)説明がありました。山口県では、県民からの多様な相談に対応できる地域での体制づくりなど、地域共生社会の実現に向け、今後どのように取り組まれるのか、お尋ねします。

新型コロナウイルス感染拡大の影響に対する経済的支援について

【Q】戸倉 日本中で大きな不安が広がる中、旅行や集会等の取りやめ、不要不急の外出の自粛等により大きな影響が広がっており、中国からの輸入に頼った部品の調達に困難な製造業やサブプライムローン等、感染拡大の影響は、観光産業だけでなく、あらゆる業種に影響を与えています。とりわけ、経営基盤の弱い中小企業や小規模事業者は、廃業に追い込まれないほどの状況が予想され、大変心配です。(中略)本当に支援を必要としている方々に正確な情報やサポートがゆきわたるためには、相談業務や情報提供はもちろんのことですが、それ以外の支援策も必要になってくると思ひますが、県のお考えを。

【A】商工労働部長 国の要請により、商工会議所等、県内の関係支援機関に相談窓口が設置されて以降、宿泊業や運輸業を中心に、相談が寄せられつつあり、(中略)県としては、ホームページや相談窓口等を通じて、こうした国や県の支援策や関連する情報の発信に努めながら、今後とも状況の変化に応じて、適切に対処してまいります。

【Q】戸倉 金融支援はもちろんありがたいのだけれど、結局返さなければいけない。先上へこんだ分が戻ってくるわけではない。そうするとまた借金の残が増える。新型コロナウイルスの影響への企業支援は、金融支援がたくさんあるが、なるべく給付型のものを求めていきたい。



【A】村岡知事 昨年度策定した、第4次地域福祉支援計画に、地域共生社会の理念を盛り込むとともに、地域住民が主体的に生活課題を解決する環境づくりや、複合的課題を包括的に受け止める体制づくりを進める市町を、継続的に支援しているところです。(中略)こうした中、国では、令和3年度の実施に向け、市町による断らない相談支援等の事業の創設が検討されているところであり、県としては、引き続き、国の動向に留意し、的確に情報提供するなど、実施を希望する市町を支援してまいります。



▲「地方から考える社会保障フォーラム」セミナーの様子(1日目の写真は、8月7日、8日に開催された第19回での)